

2017年度冬季ボーナス支給調査

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業469社
2. 調査方法：郵送によるアンケートおよびヒアリング
3. 調査期間：2017年10月27日～11月30日
4. 調査事項：支給月数、支給額
5. 回答企業数：製造業85社、非製造業248社、合計333社、回答率71.0%

回答企業のうち、調査時点でボーナス支給について、「(ほぼ) 決定している」企業は全体の48.0%、160社（「未定」は52.0%、173社）で、前年度（46.3%）を1.7ポイント上回った。なお、支給額について回答を得られた企業は141社で、その支給対象人員は18,172人（前年度比119人増）、総支給額は97億円（前年度並み）となっている。

1. 平均支給月数

～1.71カ月、前年度比0.02カ月増（うち製造業0.01カ月減、非製造業0.03カ月増）～

ボーナス支給月数について回答が得られた企業（151社）の平均支給月数（計画）は1.71カ月で、2016年度実績比0.02カ月の増加（図表1）。

業種別にみると、製造業は食料品（2016年度実績1.44カ月→2017年度計画1.47カ月）などで増加したものの、輸送機械（同2.27カ月→2.23カ月）をはじめ一般機械（同2.02カ月→1.98カ月）、電気機械（同1.79カ月→1.69カ月）が減少

図表1 業種別・企業規模別の冬のボーナス支給状況（月、千円、%）

区 分	支給月数 (回答企業数151社)			1人当たり平均支給額 (回答企業数141社)			
	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減	
全 産 業	1.69	1.71	0.02	537	533	-0.8%	
業 種 別	製 造 業	1.83	1.82	-0.01	688	673	-2.2%
	輸送機械	2.27	2.23	-0.04	767	745	-2.8%
	一般機械	2.02	1.98	-0.04	820	812	-0.9%
	電気機械	1.79	1.69	-0.10	396	370	-6.7%
	食料品	1.44	1.47	0.03	378	376	-0.5%
	その他	1.83	1.87	0.04	341	361	5.8%
	非製造業	1.63	1.66	0.03	396	403	1.7%
	建設	1.43	1.51	0.08	350	351	0.3%
	卸売	1.83	1.82	-0.01	399	414	3.9%
	小売	1.69	1.75	0.06	471	490	4.0%
運輸	1.56	1.61	0.05	356	358	0.6%	
サービス	1.57	1.56	-0.01	418	416	-0.5%	
その他	1.75	1.75	0.00	330	329	-0.2%	
企業規模別	大 企 業	2.16	2.14	-0.02	716	704	-1.7%
	製 造 業	2.43	2.38	-0.05	806	786	-2.4%
	非製造業	1.96	1.97	0.01	487	493	1.2%
	中 小 企 業	1.63	1.64	0.01	362	367	1.4%
	製 造 業	1.71	1.70	-0.01	360	356	-0.9%
非製造業	1.59	1.62	0.03	363	371	2.1%	

したことから、全体では1.82カ月と前年度実績（1.83カ月）を0.01カ月下回った。

非製造業は建設業（同1.43カ月→1.51カ月）をはじめ小売業（同1.69カ月→1.75カ月）、運輸業（同1.56カ月→1.61カ月）などが増加し、卸売業（同1.83カ月→1.82カ月）、サービス業（同1.57カ月→1.56カ月）が減少したものの、全体としては1.66カ月と前年度実績（1.63カ月）を0.03カ月上回った。

企業規模別にみると、大企業（同2.16カ月→2.14カ月）が0.02カ月減となり、中小企業（同1.63カ月→1.64カ月）は0.01カ月増となった。

なお、支給月数が前年度比「増加」するとした企業の割合25.8%から「減少」するとした企業の割合16.6%を差し引いたD.I.は、プラス9.2と前年（12.4）から低下したが、5年連続でプラス水準となっている（図表2）。

図表2 支給月数・1人当たり平均支給額の増減企業割合の推移

(%)

	支 給 月 数							1 人 当 たり 平 均 支 給 額						
	2011年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	2011年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
「増加」(A)	19.7	18.0	28.2	25.2	31.2	25.5	25.8	42.1	41.9	55.6	57.6	62.0	66.7	56.0
「不変」	58.6	56.0	54.5	58.5	59.4	61.4	57.6	15.8	12.5	14.8	6.8	8.9	6.8	12.8
「減少」(B)	21.7	26.0	17.3	16.3	9.4	13.1	16.6	42.1	45.6	29.6	35.6	29.1	26.5	31.2
D.I. (A-B)	△ 2.0	△ 8.0	10.9	8.9	21.8	12.4	9.2	0.0	△ 3.7	26.0	22.0	32.9	40.2	24.8

2. 1人当たりの平均支給額

～533千円、前年度比0.8%減（うち製造業2.2%減、非製造業1.7%増）～

支給額について回答が得られた企業（141社）の1人当たりの平均支給額（支給総額を支給対象総人員で除したもの）は533千円で前年度実績（537千円）比0.8%減少した（図表1）。

業種別にみると、製造業では電気機械（6.7%減）や輸送機械（2.8%減）、一般機械（0.9%減）などが前年度実績を下回ったことから、全体では2.2%減の673千円となった。また、非製造業ではサービス業（0.5%減）などが前年度実績を下回ったものの、小売業（4.0%増）や卸売業（3.9%増）、運輸業（0.6%増）などで上回ったことから、全体では1.7%増の403千円となった。

これを企業規模別にみると、大企業が前年度実績比1.7%減の704千円となり、中小企業は1.4%増の367千円となった。

平均支給額が前年度比「増加」するとした企業の割合56.0%から「減少」するとした企業の割合31.2%を差し引いたD.I.は、プラス24.8と前年（40.2）から低下したが、5年連続のプラスとなっている（図表2）。

全産業での平均支給額が前年度比0.8%減少したのは、大企業の平均支給額が同1.7%減少したことなどによるものとみられる。なお、大企業のなかでも、非製造業の平均支給額は同1.2%増加したが、製造業は同2.4%減少となっている。

（上村 秀明）